



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	66,424	17.1	3,783	131.4	4,348	94.6	2,682	161.1
2019年3月期第3四半期	56,733	20.8	1,634	—	2,234	—	1,027	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,615百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	41.87	—
2019年3月期第3四半期	15.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	133,398	81,494	61.1
2019年3月期	137,643	82,135	59.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 81,494百万円 2019年3月期 82,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00
2020年3月期	—	7.00	—		
2020年3月期(予想)				19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 創立90周年記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.1	7,500	7.1	8,500	7.6	5,700	7.4	87.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	68,339,704株	2019年3月期	68,339,704株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	5,254,988株	2019年3月期	3,051,451株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	64,064,782株	2019年3月期3Q	65,288,384株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における世界経済は、米中通商交渉の第一段階合意により米中貿易摩擦の激化に歯止めはかかったものの、長引く交渉への警戒感が根強く、減速基調が継続しております。国内経済においては、世界的な景気の不透明感に加え、台風等の自然災害や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、景気後退への懸念が生じております。

このような状況のもと当社グループは、持続的成長への道標として2019年度より新たな長期経営計画「EVOLUTION100」をスタートいたしました。10年後の創立100周年(2028年)に向けて、「インフラの進化」を安全・快適のソリューションで支えることにより国内外の社会的課題を解決し、世界の人々から必要とされる企業グループになることを目指し、従来の延長線上ではないグローバル化の深化やデジタル技術の大変革期に適応した事業構造改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は77,520百万円(前年同期比6.9%減)となり、売上高は66,424百万円(前年同期比17.1%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は4,348百万円(前年同期比94.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,682百万円(前年同期比161.1%増)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けの各種信号保安装置の販売に取り組んだほか、労働人口減少に対応するため、CBM(Condition Based Maintenance/状態基準保全)を基礎としたO&M(Operation & Maintenance/運用・保守)ソリューションの提案活動を積極的に行いました。

海外市場においては、台湾鐵路管理局から各種信号装置の保守・更新を受注しました。また、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム「SPARCS」を主力商品として営業活動に取り組んだほか、各プロジェクトの履行に努めております。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、道路上に設置し駐車料金を徴収する新型パーキングメーターの受注・売上がありました。また、自動車やバスの自動運転の実用化に向けた各種技術実証実験へ積極的に参画し、さらに観光型Maas(Mobility as a Service)として、愛知県が主催する離島における自動車の自動運転を中軸としたシームレスな移動サービスの提供に関する実証実験にも参画いたしました。

結果といたしましては、受注高は38,519百万円(前年同期比1.4%減)となり、売上高につきましては32,274百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

また、損益面では3,207百万円のセグメント利益(前年同期比15.9%増)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、多様なラインナップを誇るホームドアでJR・私鉄や公営交通において受注・売上がありました。また、大阪市高速電気軌道株式会社が主催するラッシュ時の改札機前の渋滞防止等を目的とした、顔認証を用いた次世代改札機の実証実験に参画いたしました。

海外市場においては、インド、タイ、バングラデシュなどのアジア諸国を中心としたプロジェクトの履行に努めております。

パーキングシステムソリューションやセキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、国際線旅客ターミナルビルにおいて顔認証によるスムーズな搭乗を可能にするPRS(Passenger Reconciliation System/旅客通過確認システム)を受注しました。また、スタジアムやアミューズメント施設などの不特定多数の人が集まる場所において、従来よりも短時間で検査可能なX線手荷物自動検査装置の拡販に努めました。

結果といたしましては、受注高は39,000百万円(前年同期比11.8%減)となり、売上高につきましては34,149百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

また、損益面では3,121百万円のセグメント利益(前年同期比153.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加11,140百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,060百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,041百万円等により4,245百万円減少し、133,398百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少1,571百万円、支払手形及び買掛金の減少1,380百万円、賞与引当金の減少1,282百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,604百万円減少の51,903百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益2,682百万円の発生、その他有価証券評価差額金の増加950百万円等がありましたものの、自己株式の取得2,635百万円、配当金の支払1,621百万円等により、前連結会計年度末に比べ640百万円減少の81,494百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,412百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上等により、4,766百万円の資金の増加(前年同期は477百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により、2,243百万円の資金の減少(前年同期は1,523百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払、短期借入金の返済等により、4,943百万円の資金の減少(前年同期は2,574百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月7日に公表いたしました2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートモビリティ」および「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,440	10,024
受取手形及び売掛金	57,071	40,030
電子記録債権	2,101	2,427
商品及び製品	3,654	4,886
仕掛品	9,836	19,479
原材料及び貯蔵品	3,610	3,875
その他	1,820	3,137
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	90,533	83,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,072
機械装置及び運搬具（純額）	1,278	1,191
工具、器具及び備品（純額）	1,278	1,212
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	15	17
建設仮勘定	240	813
有形固定資産合計	15,613	15,796
無形固定資産		
投資その他の資産	1,653	1,731
投資その他の資産		
投資有価証券	25,335	27,395
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	2,146	2,213
繰延税金資産	705	795
その他	1,676	1,627
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	29,843	32,009
固定資産合計	47,109	49,537
資産合計	137,643	133,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,038	13,658
電子記録債務	5,003	4,817
短期借入金	12,302	11,767
リース債務	3	4
未払法人税等	2,439	867
賞与引当金	2,624	1,342
受注損失引当金	495	887
その他	7,163	7,769
流動負債合計	45,070	41,112
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	152	107
リース債務	13	14
繰延税金負債	1,192	1,584
退職給付に係る負債	8,984	8,989
固定負債合計	10,438	10,791
負債合計	55,508	51,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	54,681	55,742
自己株式	△3,070	△5,705
株主資本合計	69,196	67,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	13,741
退職給付に係る調整累計額	147	130
その他の包括利益累計額合計	12,938	13,871
純資産合計	82,135	81,494
負債純資産合計	137,643	133,398

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	56,733	66,424
売上原価	45,122	51,612
売上総利益	11,610	14,812
販売費及び一般管理費	9,975	11,029
営業利益	1,634	3,783
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	300	308
生命保険配当金	196	170
不動産賃貸料	245	245
その他	62	88
営業外収益合計	805	814
営業外費用		
支払利息	19	23
為替差損	104	78
不動産賃貸費用	37	37
損害賠償金	—	59
その他	44	50
営業外費用合計	205	249
経常利益	2,234	4,348
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	94	—
特別利益合計	97	2
特別損失		
固定資産除売却損	80	11
特別損失合計	80	11
税金等調整前四半期純利益	2,251	4,339
法人税等	1,223	1,656
四半期純利益	1,027	2,682
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	2,682

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,567	950
退職給付に係る調整額	10	△17
その他の包括利益合計	△1,556	933
四半期包括利益	△529	3,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529	3,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,251	4,339
減価償却費	1,539	1,497
固定資産除売却損益(△は益)	78	8
受取利息及び受取配当金	△301	△309
支払利息	19	23
損害賠償金	—	59
売上債権の増減額(△は増加)	9,315	16,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,806	△11,140
仕入債務の増減額(△は減少)	2,438	△1,736
前受金の増減額(△は減少)	247	539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227	10
その他	△1,704	△2,737
小計	1,305	7,271
利息及び配当金の受取額	301	309
利息の支払額	△19	△23
損害賠償金の支払額	—	△59
法人税等の支払額	△1,355	△2,729
法人税等の還付額	245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△39
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△1,259
無形固定資産の取得による支出	△344	△332
投資有価証券の取得による支出	△11	△795
投資有価証券の売却による収入	108	80
その他	△98	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△154
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,224	△576
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	30	50
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	189	△2
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,567	△1,622
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△4,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,642	△2,412
現金及び現金同等物の期首残高	11,137	12,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,495	9,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に2,635百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,705百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」、及び「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた59,173百万円は、「受取手形及び売掛金」57,071百万円、「電子記録債権」2,101百万円として組替えております。また、「支払手形及び買掛金」に表示していた20,041百万円は、「支払手形及び買掛金」15,038百万円、「電子記録債務」5,003百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,582	27,150	56,733	—	56,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,582	27,150	56,733	—	56,733
セグメント利益	2,767	1,230	3,998	△2,363	1,634

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,274	34,149	66,424	—	66,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,274	34,149	66,424	—	66,424
セグメント利益	3,207	3,121	6,329	△2,546	3,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。